

Contents

特集：個人消費のミステリーを考える 1p

< 今週の”The Economist”から >

"The Iraq endgame" 「イラク問題は終盤戦」 6p

< From the Editor > 「The Ides of March」 7p

特集：個人消費のミステリーを考える

本誌が日本経済の問題を取り上げるのは、今年はこれが初めてとなります。年初から、イラクや北朝鮮の問題ばかり追っているのが原因ですが、国内景気の行方に対する関心を失っているわけではありません。

筆者がいちばん興味深く感じているのは個人消費の動静です。個人消費 = GDP 統計でいう「民間最終消費支出」は、全体の約6割を占める最大の構成要素ですが、その趨勢を予測することは、いわば1億2500万人の心理を読むにも似た難事業です。2003年の個人消費はどうなっているのか。以下は個人的見解（偏見）満載の分析となることをお断りしておきます。

意外に健闘した個人消費

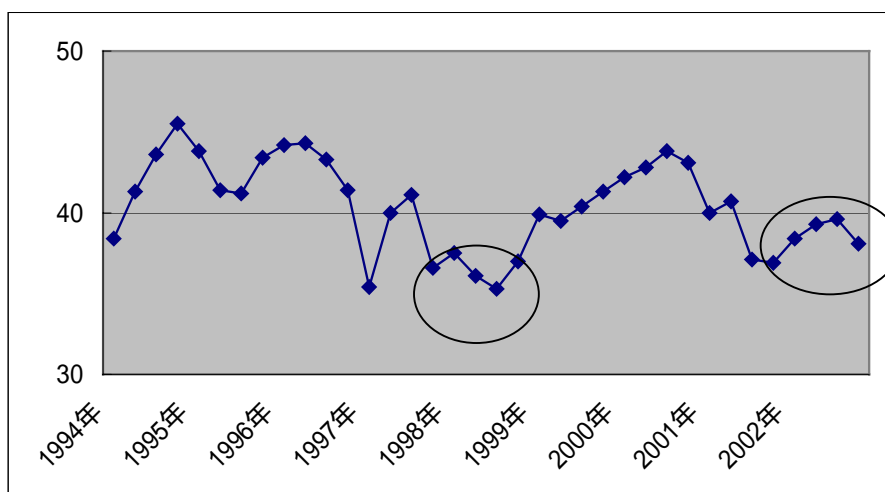
2002年の日本経済について、もっともエコノミストを悩ませているのは、「個人消費がずっとプラスで推移したこと」ではないだろうか。可処分所得の減少、失業率の上昇、デフレ傾向、企業リストラの進行、そして消費者マインドの悪化などを考えると、「よくまあ5期連続でプラスを維持しているものだ」という感慨を禁じ得ない。

日本経済の変化（前期比、季節調整済み）

	01年10-12月	02年1-3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月
実質GDP成長率	-0.4	0.1	1.3	0.7	0.5
個人消費	0.6	0.4	0.4	0.8	0.1
民間設備投資	-4.7	-0.8	1.3	0.8	1.0
住宅投資	0.2	-2.8	-0.3	0.3	-0.9
政府支出	1.3	0.6	0.1	0.7	0.0

消費マインドということでは、消費者態度指数は2002年前半には緩やかに上昇し、年末にかけて下がったことが見て取れる。ちなみに消費動向調査においては、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「物価の上がり方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の5項目に対し、消費者が今後半年間にどのように変化すると考えているか、5段階評価で回答を求める。「消費者態度指数」は、それらを単純平均して指数化したものだ。

消費者態度指数の推移¹



全体の趨勢をみた場合、現在の消費者態度指数はかならずしもどん底ではない。97年3月調査分の落ち込みは、消費税増税に伴うものとして捨象することとして、現在の指数は1998年の金融不安時よりは水準が上なのである。株価や国際情勢を比べても、おそらく2002年の方が状況は深刻だと思えるが、人々の意識はかならずしもそうではないのである。

こうしてみると、**消費者は長引く不況に慣れてしまっている**ことが窺える。「失業率は史上最悪」「デフレは長期化」「ベアは凍結」といったニュースは次々に出るものの、消費者の気持ちはすでに十分に冷え込んでおり、この上、新たな悪材料が出て反応しにくくなっているのである。

消費健闘への3つの仮説

消費がマインドに左右されなくても、所得の増減には影響を受けるはずである。ところが総所得が減少する中でも、総消費支出は横ばいで推移している。つまり日本の消費者は、貯蓄を減らしつつ、消費を維持していることになる。

¹ 内閣府消費動向調査（平成14年12月） <http://www.esri.cao.go.jp/stat/shouhi/0212shouhi.html>

「平成13年度国民経済計算」によると、2001年度の家計貯蓄率は7.9%にまで低下している。10年前の1993年には、14.3%もあったことを考えれば隔世の感がある。こうしてみると、「先行き不透明感から、消費者は財布の紐を引き締めて生活防衛に走っている」という一般的な認識は、少なくとも統計からみると間違っているようである。

そこで、世にもめずらしい現象が起きている。すなわち、米国の貯蓄率が上昇し、日本の貯蓄率が低下しているのである。いわば、「アリ（日本）はギリギリを目指し、ギリギリ（米国）はアリを目指している」のである。アリは10年前から不況に慣れているが、ギリギリは慣れない現象に慌てているのかもしれない。

日米の家計貯蓄率の推移

	1998	1999	2000	2001	2002
日本	11.6	10.1	9.5	7.9	N.A.
米国	4.7	2.6	2.8	2.3	3.9

* 日本側：平成13年度国民経済計算確報 / 米国側：商務省統計

それでは、なぜ日本の個人消費は堅調なのか。以下は仮説段階であり、証明することはできないが、3つの可能性があると思う。

(1) スーパーリッチ説

「一億総中流国家」と呼ばれた日本にも富裕層が着実に育っている。彼らの消費行動は好不況にはさほど関係がなく、また1件あたりの支出額が大きいので景気への影響が大きい。また、スーパーリッチたちは、自分が富裕であることを知られないようにするので、消費行動があまり表面化しない。

(2) 高齢者消費健闘説

高齢者の多くはすでに住居を持ち、雇用や賃金への不安がなく、負債もない。しかも年金という固定収入がある。高齢者はいわば、デフレ経済における「勝ち組」である。また高齢化の進展により、高齢者世帯の数自体も増えている。それでも「高齢者は弱者」という固定観念があるために、彼らの消費行動が見えにくくなっている。

(3) 選択的消費主導説

消費支出を「基礎的消費」と「選択的消費」に分類してみると、消費不況に見舞われているのは主に前者であることが分かる。「不況とはいわれるけれども、ブランドものの店には行列が出来る」というお馴染みの現象である。

「選択的消費」とは、「生活を営む上では必要ではないが、消費者の価値観やライフスタイルを表現するための消費」を指す。つまり消費者は、本当に欲しいものがあるば貯蓄を取り崩しても購入するのだが、モノを作る側、売る側はかならずしもこうしたニーズを把握できていない。

おそらく上記のような理由から、マクロのデータは「消費が堅調」を示すものの、ミクロでは「モノが売れない」という個人消費の二面性が生じているのではないだろうか。

現場では「モノが売れない！」

実際に販売の現場から聞えてくるのは、「消費不振」の悲痛な声である。たとえば以下のような消費関連データを見ると、「モノが売れない」「値段が下がる」という現状が一目瞭然である²。

2002年の消費データ

<全国スーパー売上高>

	売上高(円)	前年比(%)
食料品	7兆9647億	+0.7
衣料品	2兆1515億	-4.4
住居関連	2兆9780億	-5.4
サービス	1155億	3.8
その他	1兆1602億	-8.0
総額	14兆3701億	-2.1

<全国百貨店売上高>

	売上高(円)	前年比(%)
紳士服	6461億	-4.8
婦人服	2兆1311億	-1.6
その他衣料	5379億	-4.0
身の回り品	9782億	+0.2
食料品	1兆9861億	-1.4
家庭用品	5070億	-13.1
雑貨	1兆1438億	-1.4
サービス	647億	+2.1
その他	3494億	-3.1
総額	8兆3446億	-2.3

百貨店、スーパーの売上は、いずれも6年連続の前年実績割れとなった。個別に見ると、スーパーの食料品はさすがに毎日買うものだけに底堅いが、紳士服や家庭用品など不要不急の商品は購入を先送りされているようだ。他方、百貨店売上では「身の回り品」がプラスになっているが、これはアクセサリなどいわゆる「ブランドもの」が含まれているから。やはり「基礎的消費は弱く、選択的消費は強い」のだ。

² 日経流通新聞2003年1月31日「デフレ持久戦先見えず」

ほかにも日本電気大型店協会によると、2002年の家電販売は前年比8.5%減の2兆4568億円となった。主要家電製品は、パソコン(-21.6%)、エアコン(-16.4%)、冷蔵庫(-18.8%)、洗濯機(-10.1%)と総崩れ状態。わずかにテレビ(2.7%)が、プラズマディスプレイや液晶TVの好調に助けられており、あとは金額的には小さいもののDVD(+77.5%)が気を吐いた程度。普通の買い替え需要を当てにしていたのでは駄目で、とにかく新商品を出さないことには需要が盛り上がらないことが窺える。

今後の個人消費は期待薄？

将来に目を転じると、2003年は個人消費にとって悪いニュースがたくさん控えている。

- ・サラリーマンの医療費自己負担率が2割から3割へ(4月1日から)
- ・介護保険料の引き上げ(4月1日から)
- ・年金支給額の物価スライド制の凍結解除(4月1日から)
- ・発泡酒とワインで10円の増税(5月1日から)
- ・たばこ、1本あたり1円の増税(7月1日から)

健康保険の負担増が約1兆円、これに年金給付の減額が2400億円程度、これらが2003年度の国民負担増につながる。当然のことながら、景気にはマイナスである。

悪いことに、2003年は昨年のワールドカップのように、経済効果がありそうなイベントも見当たらない。スポーツ関連では、かろうじて10月31日から札幌ドームで野球のアジア選手権が行われる程度。プロ野球でさえ、ゴジラ松井が抜けた穴は大きいのはご案内の通りである。

さらに来年4月には、消費税を含む総額表示の「内税化」が義務づけられる。「100円ショップ」は「105円ショップ」に看板を付け替えるか、さらに5円のコスト削減を迫られることになる。さらに出版業界も、消費税導入時と、5%への増税時の苦労を繰り返すことになる。

「消費税の内税化」は遠からずやってくる増税の下準備ではないかというのが、衆目の一致するところだろう。内税にした方が、税率アップのときの痛税感が薄れるから、やがて日本も欧州のような高税率国家になるのではないか。そんな風に考えると、2003年の個人消費は、マイナス成長になるのも無理はないところかもしれない。

それ以上に問題なのは、中長期的な問題である。日本では2006年からいよいよ人口の減少が始まる。1947~49年生まれ、いわゆる団塊の世代はその頃からじょじょに引退の時期を迎える。戦後日本のマーケティングは、この層を相手にしていればまず間違いがなかった。彼らは引退後に新しいライフスタイルを生み出すだろうが、従来のように消費文化の中心に居続けることはできなくなるだろう。

また少子化現象は、すでに子供相手のビジネスに大きな影響を与えている。さしあたって、今後は教育機関の生き残り競争が熾烈なものになるだろう。

世界最先端の技術を持つ日本経済の供給力は、今後更なる国内需要の減少という試練にさらされることになる。こういった構造的な需給ギャップこそが、デフレの真の原因であろうと筆者は考えている。中国の人民元が切り上がっても、日本銀行がインフレ目標を定めても、それで日本の国内需要が増えるわけではないので、それらは解決策にはならないと思う。

個人消費活性化への方策

そんな中で、個人消費を喚起するためには何が必要になってくるのだろうか。おそらく特効薬などは存在せず、「売れるものを作る」という基本動作に戻る以外にはないのだと思う。その点で、今週号で述べた「3つの仮説」がヒントになるのではないか。

- (1) スーパーリッチ消費：金持ち優遇政策。富裕層がお金を使うように仕向けることで、経済全体を活性化する。
- (2) 高齢者消費：高齢者は一概に弱者ではない。彼らの潜在需要をいかに掘り起こすかが勝負になる。とくに「高齢者としての団塊世代」に注目。
- (3) 選択的消費：有限な基礎的消費を追いかけても競争が厳しいだけ。「ルイ・ヴィトン」のようなブランド力を持つ商品をどれだけ開発できるか

いずれにせよ、今後の日本経済は「有限な国内需要をめぐって、無限の供給力が競争する時代」が続くことになる。モノを作り、売る側からすれば大変な時代だが、消費者の側に立てば、なかなか結構な時代といえるかもしれない。

<今週の”The Economist”から>

”The Iraq endgame”

March 1st 2003

「イラク問題は終盤戦」

On the cover

*いよいよ国連安保理の動きも煮詰まってきました。武力行使支持の”The Economist”誌は、**相変わらずフランスに対して腹を立てています。**

<要約>

外交の終盤戦、安保理は分裂し、ブレアの戦争支持は国会で叩かれている。それでも終盤には違いない。あと数週間で、イラク国民は30年以上も支配して来た独裁者のくびきから逃れられる。3月以後もフセインが政権に残る手法は3つしかない。フセインが決議1441を完全に履行し、ブッシュは流血なき勝利を宣言する。ブッシュが武力行使を取りやめる。さらなる査察によって、平和的武装解除ができるかどうか待つ。

まず、は望み薄。フセインは亡命よりも死を選ぶと言っている。しかも最近の安保理の

不統一はフセインを安心させてしまっている。次に、米国の譲歩も無理。ブッシュは第2決議がなくとも、「意思あるものの連合」を率いてイラクを武装解除すると何度も言っている。では、仏が提出し、独露中が支持するように、査察に時間をかけて平和的に武装解除するのはどうか。仏も査察だけでは駄目とは認めるが、米英西の新決議（イラクは1441に違反している）は戦争への道を開くだけであり、賛成する理由はないと思っている。

仏方式がより広く受け入れられるのは不思議ではない。平和的武装解除は万人が望むところ。だが、査察に時間と資源を振り向ければいいというのは幻想だ。彼らは、(a)サダムは禁製の兵器を保持したい、(b)それでも査察官はいつか発見できる、ことを前提にしている。

もしサダムにその気がなければ、1441通りに国連に協力すればいい話だ。しかるにプリクス査察官は、報告書は回答のない質問で一杯だと言っている。そしてイラクが隠す気であれば、どうやって兵器を発見できるのか。仏はイラクによる「完全かつ活発」な協力が必要だと認めるが、最近の出来事は協力のふりだけが何年も続くことを示しているのではないか。

査察を信じ過ぎるのもお人好しだが、額面通り受け止めない者も軽率ではないか、との声もある。これは他の2つの議論と同工異曲である。「戦争の結果、サダムがシロであったとしても正当化できるか？」と、「世界全体が9・11後の米国パワーに適應していけるか？」だ。シラク仏大統領は、どちらの問題においても正鵠を得ているように見える。

戦争の正当化については、シラクは反戦の声を背にしてご満悦である。しかし欧州の指導者の一人として、仏参戦の可能性は排除していない。ご立派である。しかしいざ鎌倉の瞬間、彼を単純に平和の守護神と信じる者たちに、まっとうな説明をする必要がある。

シラクは超大国に立ち向かったことで輝かしき評価を得ている。これでこそフランスだ。とはいえ、負けるまで続けるつもりだろうか。米英は新決議を通すまで2週間しか猶予しない。安保理で多数が得られない、あるいは拒否権をくらうにせよ、ブッシュは戦争を始める。結果が悪ければ大いなる災いを招き、シラクは溜飲を下げることができよう。しかしブッシュが描く中東民主化の未来が、たとえ道半ばまで行くとしたら、仏の影響力は皆無となろう。さらに安保理の機能不全は、拒否権を保有する仏（それに英）の地位を貶める。

傲慢な米国に対し、シラクは安保理の権威を守っていると擁護するものもいる。そのつもりであれば、イラク以外の場所ですべきだろう。12年も安保理をたばかった独裁者は、今度の全会一致の決議にも従わなかった。安保理の権威は、米国の武力行使を許可することで守れるのではないか。再考の時間はある。世界のため、仏自身のためにシラクはそうすべきだ。

< From the Editor > The Ides of March

ひとつ無責任な予想をしておきましょう。開戦のタイミングについてです。

今日、3月7日（金）はプリクス委員長による追加報告が行われます。来週は米英が新決議案の採決に向けて動き出す。短い決議案なので、答えが出るのは早いはずだが、そこはそれ、

時間をかけるだろう。これが通るにせよ、不首尾に終わるにせよ、武力攻撃は行われる。で、それはいつか。

平日ではないでしょう。アフガン戦線も、2001年10月7日日曜に始まっている。米国本土は翌8日がコロンバスデーの祝日だった。開戦の翌日が休日、というのは何かにつけて都合がいい。逆に株式市場が開いていたりすると、余計な心配をしなければならない。だったら今回の場合は、土曜日という可能性が濃くなります。

そこでふと、こんな言葉を思い出しました。

“Beware the Ides of March!”

「シーザーよ、3月15日に気をつけろ！」というわけ。シェイクスピアの『ジュリアス・シーザー』の中で、占い師はこう言って警告する。シーザーは「夢を見ているのだ」と相手にしない。その日が来ると、「おい、3月15日になったぞ」と占い師をからかう。占い師は、「シーザーよ、3月15日はまだ終わっておりませぬ」と言う。それでもシーザーは元老院会議に赴き、暗殺者の手にかかるのである。

塩野七生『ローマ人の物語 ～ユリウス・カエサルノルビコン以後』では、“the Ides of March”はこんな風に紹介されている。

ラテン語で「Idus Martiae」としようが、英語で「The ides of march」としようが、イタリア語で「Idi di marzo」としようが、「3月15日」と書けば、西欧人ならばそれがカエサル暗殺の日であることは、説明の要もないくらいの知識になっている。西欧史でも屈指の劇的な一日、ということだ。

その3月15日が、ことによると「西欧の衝突」（米英VS仏独）の記念日となるかもしれないというところに、なんとも因果なものを感じます。果たして紀元前44年と同じように、2003年の“the Ides of March”も歴史に残る日となりますかどうか。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com